

第49号 平成30年(2018年)11月15日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www.yamaguchi-gikai.jp/>

山口市議会

検索

平成30年

9月

定例会

夢いっぱい
花いっぱい
!!

平成29年度決算関連議案可決・認定

全国都市緑化フェア初のナイトプログラム

平成30年第4回定例会を9月3日に開会しました。会期は決算認定議案の追加上程に伴い延長し、10月17日までの45日間で開催しました。

議会初日には、渡辺純忠市長から「山口ゆめ花博」、「亀山公園山頂広場の整備」や「十朋亭維新館のオープン」などについての市政概況報告が行われました。

本定例会では「平成30年度山口市一般会計補正予算」など予算6件、「山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例」など条例6件、「山口市立小中学校教育用コンピュータ等の取得について」など事件議決13件、「人権擁護委員の候補者の推薦について」の諮問4件、「平成29年度一般会計決算の認定について」など決算認定12件が市長から提出されました。

審議の結果、いずれも可決・認定・承認・同意・異議なしとしました。

災害への迅速な対応報告 次の150年に向けスタート

議会初日、渡辺純忠市長からの市政概況報告では、冒頭で「平成30年7月豪雨」における本市の対応、被害状況等の報告とあわせて、甚大な被害を受けた自治体に対する消防職員・保健師・上下水道局職員・技術職員等の派遣及び救済物資による支援について報告がありました。

また、明治150年の節目に向け進められてきた「山口ゆめ花博」等の事業が着実に進んでおり、今後、市民のシビックプライドの醸成や交流人口の増加に向けた取り組みを積極的に進めたいとの報告がありました。

一般質問 防災行政のあり方を問う！

今回の一般質問には25名の議員が登壇し、各々の視点から市政に対する疑問点をただすとともに、各種の事業提案や改善要望を行いました。

その中でも本年全国で多発した自然災害を念頭に防災行政のあり方について多くの議員が取り上げ、避難時の課題、行政施設の立地、ブロック塀などの屋外施設の耐震性といった課題について質問しま

した。執行部からは地域防災計画やハザードマップの更新等により、状況に応じた予防措置を講じることで防災・減災の充実を図る旨の答弁がありました。

また、今後山口県が進める県有施設の統合についての認識を問い、市長からは山口市として市民生活や産業振興に支障のないよう情報収集に努め、庁内での情報共有を行い必要な対応を進めていくとの姿勢が示されました。

さらに8月に発表のあった山口市の障害者法定雇用率の誤算入については、障がい者雇用について積極的に進めるべき行政として数値目標を達成できていないだけでなく、数年前から誤算入が継続し

ていたことに対して指摘しました。副市長からは国のガイドラインについて庁内での誤認識や手続きの確認不足等が原因となったという説明があり、今後の再発防止、事務処理の適正確保に努めていくとの答弁がなされました。

その他にも新山口駅北地区拠点施設整備事業に対する指摘や農業施策に関する提案・要望、子ども子育ての充実を目指す取り組みなどについて質問しました。



市民生活の安全

補正予算含む 37議案を審議

今回の補正予算のうち多くは、6月の大阪北部地震による小学校のブロック塀倒壊事故を受け、市内全公共施設のブロック塀を点検後、撤去・改修に要する費用や、西日本を中心とした「平成30年7月豪雨」による被災地への派遣に係る費用などが計上されたものです。

ほかに、障がい者の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、新たにマイナンバー制度での情報連携を行うための条例改正や、使用料・手数料の設定に関する指針に基づき住民票の証明発行手数料を100円から200円に見直すことなど、不燃ごみ等を持ち込んだ場合の廃棄処分手数料の額の見直しと一般廃棄物処理業に関する変更許可と許可証の再交付に係る手数料の改定などが上程され議論しました。

また、決算に関する追加議案が上程され、一般会計、各特別会計等の決算審査も行いました。

平成29年度 決算の概要

平成29年度山口市一般会計の決算額は、歳入792億4423万4千円、歳出781億5698万7千円で、平成30年度事業への繰り越しに伴う財源を差し引いた実質収支は約7億7582万9千円の黒字となっています。経常収支比率は90・9%で前年度比1・0ポイントの増加、地方債現在高倍率も223・5%と前年度比3・4ポイント増加しているものの、実質公債費比率は4・4%となり前年度比0・4ポイントの改善、将来負担比率も22・5%で4・3ポイント改善しており、自主的な財政健全化が求められる早期健全化基準を大きく下回っていることから財政の健全化は図られているとの説明がありました。

また、監査委員から「審査に付された書類は関係法令に準拠して作成され、予算の執行及び関連する事務の処理については、おおむね適正に行われている」と審査意見の報告がありました。

討論の概要

9月28日及び最終日に行われた討論での意見は次のとおりです。

【賛】賛成討論 【反】反対討論

○議案第1号 〔賛〕災害復旧への迅速な対応、被災地への支援の取り組みを高く評価する 〔賛〕金属小型家電の回収処理につき安定的な処理体系の確立を求める 〔賛〕危険なブロック塀について早期の撤去、改修を評価する

○議案第7号 〔反〕障がいのある方にとって個人情報管理の負担につながる 〔賛〕障がいのある方へのサービス拡大を歓迎するがマイナンバーカードの活用は不十分であり利便性向上が求められる

○議案第9号 〔反〕合併時の約束であり生活に密着することから負担は低く抑えるべき 〔賛〕受益者負担の原則に立ち返り歳入の確保に努めることを評価する 〔反〕市民への周知、説明が不十分であり時期尚早 〔賛〕合併から10年経過し適切な料金設定の見直しは必要

○議案第18・19号 〔賛〕継続的な経営努力を評価する 〔賛〕事業の評価にあたり普及の結果を決算審査時につかみにくい点があり工夫、改善を求める

討論とは？

表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明すること。意見の異なる相手を自己の意見に同調させようと努めることに意義がある。

○議案第25号 〔賛〕ふるさと産業振興条例の理念を踏まえ市内業者の参入余地を確保すべき



平成30年7月豪雨緊急消防援助隊の活動

※「地方債現在高倍率」 今後償還すべき地方債が標準的な収入に対しどの程度の割合かを示す指標のこと。
※「実質公債費比率」 地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を表す指標のこと。
※「将来負担比率」 地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残額を標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標のこと。

議案の審議結果

平成30年第4回（9月）定例会

	付託委員会	○賛成 ×反対 △一部賛成 会派等名(人数) ※議長は除く											議決結果
		自由民主党山口(9)	県都創生山口(6)	公明党(4)	高志会(3)	日本共産党(3)	市民クラブ(3)	山口維新の会(1)	継続力の会(1)	新山口クラブ(1)	自民新交会(1)	山口蒼志会(1)	
予 算	議案第1号 平成30年度山口市一般会計補正予算（第4号） 3億4,382万4千円の増額補正 補正後の予算総額：876億4,287万5千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号 平成30年度山口市介護保険特別会計補正予算（第1号） 3億4,422万7千円の増額補正 補正後の予算総額：180億6,906万9千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号 平成30年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号） 345万5千円の増額補正 補正後の予算総額4,432万5千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号 平成30年度山口市駐車場事業特別会計補正予算（第1号） 2,115万4千円の増額補正 補正後の予算総額：5,842万9千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号 平成30年度山口市地下下水道事業特別会計補正予算（第1号） 45万2千円の増額補正 補正後の予算総額654万4千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号 平成30年度山口市公共下水道事業会計補正予算（第1号） 債務負担行為の追加（山口浄化センター・小郡浄化センター等維持管理業務）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条 例	議案第7号 山口市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例 個人番号（マイナンバー）を利用できる条例で定める事務に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による地域生活支援事業の実施に係る事務を加える改正	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号 山口市企業の地方拠点強化の促進のための固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例 地域再生法の一部改正に伴う所要の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号 山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例 使用料・手数料の設定に関する指針に基づく証明発行手数料等の改正、建築基準法の一部改正に伴い、接道規制の適用除外の認定及び仮設興行場等の仮設建築物の建築に関する特例の許可に係る手数料の改正	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第10号 山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例等の一部を改正する条例 使用料・手数料の設定に関する指針に基づく廃棄物処理手数料等の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号 山口市介護保険条例の一部を改正する条例 介護保険法施行令の一部改正に伴う所要の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号 山口市防災会議条例の一部を改正する条例 防災会議の委員の定数の見直しに伴う所要の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事 件 議 決	議案第13号 住居表示を実施する区域及び住居表示の方法について 小郡上郷の一部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号 阿東健康福祉拠点施設整備工事の請負契約の締結について 契約金額：2億5,758万円 相手方：株式会社技工団	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号 鍋倉東線徳佛橋橋梁上部工事の請負契約の締結について 契約金額：2億384万1,472円 相手方：石山建設株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号 高規格救急自動車の取得について 取得金額：3,961万4,400円 取得先：山口トヨタ自動車株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号 山口市立小中学校教育用コンピュータ等の取得について 取得金額：3,180万6千円 取得先：山口視聴覚機器株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号 平成29年度山口市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について 利益の処分及び決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決・認定
	議案第19号 平成29年度山口市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について 利益の処分及び決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決・認定
	議案第20号 損害賠償の額を定めることについて 市が売却した土地の地中埋設物である岩石の撤去に伴う損害について、損害賠償の額を定めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号 平成30年度山口市一般会計補正予算（第2号）に関する専決処分について 2,500万円の増額補正 補正後の予算総額872億4,977万6千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第22号 平成30年度山口市一般会計補正予算（第3号）に関する専決処分について 4,927万5千円の増額補正 補正後の予算総額872億9,905万1千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
決 算 認 定	議案第23号 平成30年度山口市水道事業会計補正予算（第1号）に関する専決処分について 500万円の増額補正ほか 補正後の水道事業収益 42億1,081万4千円 補正後の水道事業費用40億4,730万8千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第24号 農業委員会の委員の任命について 山見智盟（やまみともあき）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第25号 やまぐちリフレッシュパーク空調設備改修工事の請負契約の締結について 契約金額：2億3,760万円 相手方：やまぐちリフレッシュパーク空調設備改修工事岡部・伊藤工務所特定建設工事共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第26号 平成29年度山口市一般会計歳入歳出決算の認定について 歳入 792億4,423万3,533円 歳出 781億5,698万6,919円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決 算 認 定	議案第27号 平成29年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 237億6,094万9,863円 歳出 226億2,675万6,521円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	議案第28号 平成29年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 28億9,089万3,752円 歳出 28億6,300万9,554円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

議案の審議結果

平成30年第4回（9月）定例会

議案の審議結果 平成30年第4回（9月）定例会		付託委員会	○賛成 ×反対 △一部賛成 会派等名(人数) ※議長は除く											議決結果
			自由民主党山口(9)	県都創生山口(6)	公明党(4)	高志会(3)	日本共産党(3)	市民クラブ(3)	山口維新の会(1)	継続力の会(1)	新山口クラブ(1)	自民新交会(1)	山口蒼志会(1)	
決算認定	議案第29号 平成29年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 170億5,516万8,666円 歳出 167億1,094万3,245円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	議案第30号 平成29年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 5,251万6,655円 歳出 4,906万1,303円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	議案第31号 平成29年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 5,907万5,054円 歳出 3,792万329円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	議案第32号 平成29年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 9億1,184万9,303円 歳出 8億9,844万9,303円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	議案第33号 平成29年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 5億6,118万3,273円 歳出 4億5,716万3,385円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	議案第34号 平成29年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 2,444万2,184円 歳出 1,093万3,920円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	議案第35号 平成29年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 604万2,881円 歳出 559万505円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	議案第36号 平成29年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 7,023万6,819円 歳出 7,023万6,819円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第37号 平成29年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 1,109万1,129円 歳出 981万7,135円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
諮問	諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦について 小山稔（こやまみのる）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第2号 人権擁護委員の候補者の推薦について 三宅洋子（みやけようこ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第3号 人権擁護委員の候補者の推薦について 鶴岡茂幸（つるおかしげゆき）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第4号 人権擁護委員の候補者の推薦について 徳万孝治（とくまんこうじ）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし

議会運営委員会

原真也（委員長） 野村幹男（副委員長）
蔵成幹也・馬越帝介・山本貴広・村上満典
伊藤斉・大田たける・部谷翔大

行政視察報告について

本委員会では、議会改革の取り組みの一環として、今年度導入予定のタブレット端末の活用方法や、新本庁舎における議場等の各種議会機能等について検討を行うこととしています。こうしたことから、これらをテーマに7月3日から5日までの3日間、神奈川県藤沢市、愛知県安城市、広島県府中市の各市議会の視察を行いました。

藤沢市議会では、議会報告会を発展させた「カフェトークふじさわ」を開催し、若年層や女性等の関心を呼び起こす取り組みを進められているほか、平成30年2月定例会からは環境負荷の低減や会議運営の効率化を図るため、タブレット端末を導入されています。また、本年1月に供用開始した新庁舎においては、議場に各種大型モニターを設置されているほか、親子傍聴席や車椅子専用傍聴席の設置等、市民が傍聴しやすい環境を整えられていました。こうした議会の活性化や開かれた議会に向けたさまざまな取り組みを参考とし、本市の議会改革に生かしてまいります。

次に視察した安城市議会では、

平成27年6月にプロジェクトチームを発足し、議会のICT化を進められています。その一環として、平成28年3月定例会からはタブレット端末を導入され、紙の削減等にも大きな成果を挙げられています。また、タブレット端末は庁舎外に持ち出して使用することを前提とした仕様とされていることや、議員主導での運用方法の決定等、本市議会が今後の仕様や運用方法を検討する際にも大変参考となるものでした。

府中市議会では、平成29年12月定例会からタブレット端末を議会及び執行部ともに導入されています。タブレット端末は持ち運びも考慮したサイズ選定とされているほか、議員活動での情報収集や情報伝達等での使用を認めており、本市議会も大いに参考にしたいと思っています。



安城市での視察

予算決算委員会

宮川 英之（委員長）・山下 宏（副委員長） 以下、全議員（34人）

全体会での総括的な審査の後、議案第18号と第19号、議案第26号から議案第37号までの企業会計・一般・特別会計決算議案について、部門別の常任委員会を対象に分科会を設置し、議案に対する質疑を行いました。

全ての分科会で議案に反対する意見はありませんでしたが、中には「議会の承認した予算を減額補正したり決算時に不用額とされるなど執行されていない事業については、原因を検証し廃止や拡充によって市民ニーズに沿う形にすべきだ」「指標や目標の設定に疑問を感じる」ところがある。市民生活の向上に資する形で目標設定とすべきだ」「第一次総合計画の最終年度である平成29年度末時点で目標を達成していない事業については、指標等の設定を詳細に検討すべきだ」との意見が出されました。

総務分科会

議案第26号平成29年度山口市一般会計歳入歳出決算の認定に関して、委員から都市連携推進事業の取り組みの成果について質疑があり、執行部から「平成29年度は、7市町により形成した山口県央連携都市圏域の取り組みを本格的に

スタートしており、山口県央連携都市圏域ビジョンに掲げる8つのプロジェクトごとに、本市と宇部市が中心都市として主導しながら連携市町とプロジェクトチームを設置し、6つの事業を連携事業として具体化した。今後は圏域内の各地域を巡る周遊型の博覧会を平成33年度に開催するなど、交流人口の創出や中小企業の支援を初めとした定住人口の確保に向けた取り組み、圏域全体の生活関連機能サービスの向上につながる取り組みを、各市町と引き続き連携して取り組んでいく」と答弁がありました。

教育民生分科会

議案第29号山口市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定に関し、高齢者虐待防止推進事業について、委員から「高齢者の虐待に関しては施設や行政に相談できずに我慢をしているという事例が実は多いのではないのかとも考えられるが、事業の指標としている相談件数は、平成29年度は28件であり、前年度より減っている。相談が減ったことについては、本当に虐待がなかったと考えられるのか、相談したいけどできなかった

のかという点でどのように捉えているか」との質疑がありました。

執行部から「相談件数がふえるべきなのか、減るべきなのかについては非常に悩ましいところもあるが、この件数が氷山の一角かもしれないという考え方のもと、事業の普及啓発にしっかりと努めるとともに、どんな些細な相談にも乗れる体制をつくりたい」との答弁がありました。

生活環境分科会

議案第26号について、委員から消費生活費の不用額に対して質疑があり、執行部から「平成29年度は消費生活相談員の定員4名にに対し1名欠員となっており、3回にわたり市報を通じて募集したが応募がなかった。月額報酬15万7900円を一年間執行できず、不用額が発生した」と説明がありました。また「事業の執行に影響はあったか」との質疑に対し、「出前講座等の市民からの要望には対応できたものと考えている。ただ、市民の要望を優先したことから、相談員自身の資質向上のための研修派遣については執行額が減っており、その面では影響があったと考えている。なお、相談員の

欠員補充については、平成29年度末から消費生活専門相談員等の資格要件を緩和し、やる気のある方も対象者としている。募集の際は改めて周知し、体制を強化していきたい」と答弁がありました。

経済建設分科会

議案第26号について、委員から「湯田温泉観光回遊拠点施設『狐の足あと』の入館者数は目標値9万人に対して13万人と大きく上回っているが、足湯利用者は目標値4万5千人に対して4万人と下回っている。その要因をどのように分析しているか」との質疑があり、執行部から「旅行会社等が湯田温泉回遊の出発地点とする形が定着し、市外県外の利用者が伸びている。中原中也記念館で行われ好評であった文豪ストレイドッグスとのコラボ企画、デスティネーションキャンペーンの影響も増加要因となった。市の特産品を使用したカフェの利用状況も好調である。足湯の利用者数については湯田温泉街にある無料足湯施設の影響があると考察しているが、利用者の満足度は高い」と答弁がありました。

※「文豪ストレイドッグス」 原作：朝霧カフカ氏、漫画：春河35氏による異能アクションバトル作品。中原中也のほか、実在する文豪をモチーフにしたキャラクターたちが、それぞれの作品名を冠する異能力を駆使してバトルを繰り広げる。
※「デスティネーションキャンペーン」 全国のJRグループ6社と地方自治体、観光事業者等が強力にタッグを組んで行う大型観光キャンペーン。

総務委員会(分科会)

山本貴広(委員長) 桜森順一(副委員長)
原 真也・倉重 浩・坂井芳浩
伊藤 斉・尾上頼子・竹中一郎

議案第9号について

議案第9号山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例について、執行部から今回の改正は、建築基準法の一部改正に基づく改正、また本市が策定している使用料・手数料の設定に関する指針に基づき、適正な料金設定へ見直すための改正であるとの説明がありました。委員からの「各種手数料について、年数が経過したからといって合併時の約束をほごにすることはできない。今まで改正しなかったのに、なぜ、今回改正するのか」との質疑に対し、執行部から「サービスは高く負担は低く」という合併時の一元化調整のもとに現在まで据え置いてきたが、指針に基づいて受益と負担の公平性の確保、サービスを利用する方にも利用されない方にも理解の得られる料金設定、継続的な経営改善努力という観点から、今回改定する「第二次山口市総合計画がスタートして、これと同時に策定した山口市財政運営健全化計画に基づく財政健全化の取り組みの一つとして、今回手数料等の見直しを提案した」などの答弁がありました。

委員からは「受益者負担の原則から考えても、今回の改正は時宜を得たものと思う」といった意見も出されました。

議案第21号・22号について

議案第21号山口市一般会計補正予算(第2号)に関する専決処分について執行部から「平成30年7月豪雨に伴う被災地への緊急消防援助隊の派遣に係る経費や、被災自治体に対しての人的・物的支援等に係る経費を追加計上した補正予算を専決処分した」との説明がありました。また、議案第22号山口市一般会計補正予算(第3号)に関する専決処分については、その歳入予算である前年度繰越金について「平成30年7月豪雨の災害復旧に係る歳出予算の一部に一般会計として充当する」との説明がありました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に委員間で意見交換を行いました。また、本委員会に付託された4件の議案のうち議案第9号については賛成多数で、その他の議案については、全会一致で可決しました。

教育民生委員会(分科会)

泉 裕樹(委員長) 富田正朗(副委員長)
瀧川 勉・山下 宏・村上満典・伊藤青波
大田たける・山見敏雄・中野光昭

議案第1号について

議案第1号平成30年度山口市一般会計補正予算(第4号)のうち関係分について、執行部から「本年6月18日に大阪府北部で発生した地震によりブロック塀が倒壊した事故を踏まえ、全ての小・中学校敷地内のブロック塀等を点検した結果、建築基準法の基準に適合していない可能性があり危険性があると判断したもの、またそれ以外にも対応すべきと判断したものの必要経費を追加計上した」との説明がありました。

委員から「どういった点で基準に適合していないのか。また今後どのように取り組んでいくのか」との質疑及び質問があり、「高さ*が基準を超えているものや、控壁*が設置されていない、または設置間隔が基準を超えているものがあつた。早急に対応すべきものについて今年度中に速やかに撤去・改修を行う。今後はブロック塀の点検を行う際に委託業者にチェックシートを活用させるなど、チェック体制を徹底したい」との答弁がありました。

なお、本委員会が所管すること

も未来部、健康福祉部の所管する施設のブロック塀撤去に係る補正予算についても、それぞれ審査を行いました。

本市職員における障がい者雇用について

本市における障害者雇用率について算入誤りがあったと発表されたことを踏まえ、委員から「障がい者雇用を支援する立場である健康福祉部として、この件に関して今後どう取り組むべきかを考えを伺う」との質問があり、執行部から「誤算入があったことは重大なことで認識している。障がい者の一般雇用の機会の創出は共生社会実現の上で大変重要であり、それを推進する部署として、障がい者の特性を踏まえた視点を持ちつつ、連携して本市職員の障がい者雇用体制の整備に注力していきたい」との答弁がありました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に、委員間で意見交換を行いました。また、本委員会に付託された4件の議案のうち議案第7号については賛成多数で、その他の議案については、全会一致で可決しました。

※「控壁」 主壁に対して直角方向に突き出した補助的な壁で、主壁を支持・補強する役割を果たす。

生活環境委員会(分科会)

蔵成幹也(委員長) 部谷翔大(副委員長)
入江幸江・田中 勇・野村幹男
重見 秀和・其原義信・植野 伸一

本市での災害対応について

執行部から「平成30年7月豪雨では、中国、四国地方で甚大な被害が発生し、土砂災害や河川の氾濫、浸水等による管路の破損や浄水場の機能停止に伴い広範囲の断水が発生したことから、広島県三原市、呉市において応援給水活動を行い、7月9日から8月2日までの合計25日間にわたり、職員37人を交替で派遣し、のべ82人が従事した」と報告がありました。

それを受け、委員から「応援給水の活動は大変すばらしいことだと思う。本市においても、豪雨や地震等の災害により水道管が破裂し、いつ断水状態になるかわからない。災害時にどのくらいで復旧させたいという目標設定のようなものがあるのか。また、市民への情報発信についてはいかがか」と質問があり、「災害時の復旧については、あらかじめ上下水道局で定めている要綱やマニュアル等に沿って対応することになる。管の種類等被災の状況によって復旧の手順や復旧に要する日数も異なるが、最も効果的な手順で修理していく。また、災害時の情報の発信は大変重要であることから、ホー

ムページ等の広報手段を使って情報発信していく」と答弁がありました。

地域づくり交付金について

委員から「地域で何らかの活動をする際に、コミュニティビジネスも視野に入れていくべきだと思うが、現在は地域づくり交付金が充てられない。交付金の使途制限の解除についてどう考えるか」と質問があり、執行部から「地域づくり交付金以外にも、コミュニティビジネスなどの収益事業を通じた新たな財源の確保も今後考える必要がある。現在の地域づくり交付金は収益事業に充てられないように使途に制限をしている。今年度中に地域の意見をいろいろ聞きながら、使途制限を含めた交付金制度の見直しについて検討していきたいと考えている」と答弁がありました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に委員間で意見交換を行いました。また、本委員会に付託された2件の議案については、全会一致で可決しました。

経済建設委員会(分科会)

馬越 帝介(委員長) 山本 敏昭(副委員長)
宮川 英之・野島義正・氏永東光・西村 芳和
野村 雄太郎・中島 裕一・湊 和久

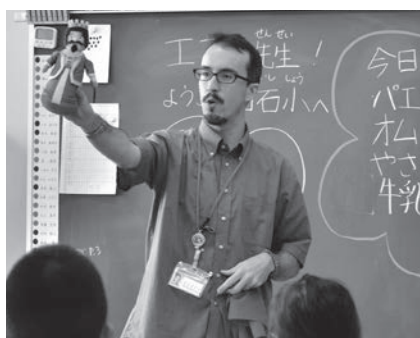
新山口駅北地区拠点施設整備事業について

委員から「地元ではなく東京の業者が施設の指定管理者となることや、環境配慮住宅の要否など地元小郡地域の住民からも色々な意見が出ているが、住民の意見を反映した設計に見直すべきではないか」など多くの質問があり、執行部から「多目的ホールの運営における学会や会議等の誘致に関しては、指定管理者が持つ全国的なネットワークをうまく活用し、地元の観光コンベンション協会、商工会議所、大学、行政等が連携しながら、これまで政策として構築しきれなかった湯田温泉や観光名所などの資源を活用する計画が必要と考えている。説明会等でいただいた御意見については、今後進めていくソフト事業の中にしっかりと組み入れていきたい」と答弁がありました。

国際交流について

委員から「姉妹友好都市について、市民の認知度が低く交流の対象者も限定的であるが、今後、観光や修学旅行など交流拡大を検討されているか」「国際化推進ビジョンの見直しにあたって、英語圏の

都市との交流を視野に入れているか」との質問があり、執行部から「今年度白石小学校で学校給食献立に姉妹友好都市のメニューを採用し、児童と国際交流員が給食を食べながら交流する事業を実施した。今後、次世代の子供たちの交流、観光交流、物産のピーアール、企業間の交流も含めて取り組んでいく」「英語圏の都市とは、高等教育機関、大学での学術連携や経済活動などのニーズを把握しながら前向きに検討していきたい」と答弁がありました。



市の国際交流員(スペイン出身)
エフライン・ビジャモール・エロさんの
白石小学校での交流のようす

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に委員間で意見交換を行いました。また、本委員会に付託された4件の議案については、全会一致で可決しました。

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。

時間は質問、答弁をあわせて議員一人あたり 60 分です。

議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。（掲載順序は登壇順です。）



農業大学校と
農業試験場等の
統合について
自由民主党山口
馬越 帝介

問

宮野の林業指導センターと、大内長野の落葉果樹試験場を含む大内の農業試験場、そして、防府市の農業大学校、これら3施設の統合が望ましいとされた県の検討委員会の検討結果をどのように受け止めているか。また、今後の対応について伺う。

答

農業試験場については、本市の農業振興に資する形で、総合的な機能強化が図られることを期待する。また、林業指導センターについても本市の林業振興に支障がない統合の形となることを望んでおり、とりわけ山口中央森林組合と山口阿東森林組合の合併が検討されていることから、林業経営体の経営基盤強化や人材育成につながる事を期待している。

今後については、農業試験場の移転も考えられることから、跡地利用のあり方や雨水排水対策、交通安全対策、道路整備の必要性など周辺への影響や課題の研究に取り組む必要性を認識している。11月を目途に策定される県の基本計画の検討状況も踏まえながら、本市への十分な情報提供と協議の場の確保について県に求めていく。



山口ゆめ花博閉会
後のハード面、ソフト面の取り組み
県都創生山口
山本 貴広

問

花博にかける市長の思いと、花博のテーマである「山口から開花する、未来への種まき。」150年を振り返り、次の150年につなぐ」思いを閉会後、どのようにつなげていくのか伺う。

答

市民の緑化意識のさらなる向上を目指し、緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進する契機とするともに、花卉、園芸、造園などを初め、地域産業の振興にも寄与するものとした。

閉会後については、足湯施設「湯田温泉別湯」を会場内に存置し、イベントなどの際に引き続き利用できるよう検討している。木製遊具等の施設は基本的には撤去し、原状回復するが、残すことが可能な施設については、一定期間の存置も適宜適切に検討していく。また、各学校において花育の取り組みが継承され、地域づくりでは住民参加活動が促進され、継承されていくものと期待している。

その他の質問

○自治体戦略2040構想について

○移動市長室「やまぐち車座トーク21」について



子供の命を守る
猛暑対策や負担軽減を！
公明党
其原 義信

問

学校施設のエアコン整備の順番を、どう考えているか。

答

小学校に比べ中学校の方が授業時間も長く、夏休み中も教室を使用する実態から、整備の順は平成31年度に中学校、平成32年度に小学校及び幼稚園とした。

問

暑い時期は水を多く使用すると考えられるが、現場の教職員が気兼ねなく水を使えるのか。

答

猛暑対策のため、費用を気にせず散水等に大いに水を活用するよう、各学校に通知した。

問

児童・生徒の荷物等が重すぎて、健康への影響があるとの指摘や報道もあるが、「置き勉」について市はどうか考えているか。

答

各学校で児童・生徒のさらなる負担軽減に向けた工夫がなされるよう、指導していきたい。

住宅用火災警報器設置促進

問

湯田地域では、消防団湯田分団や町内会連合会、地区社会福祉協議会の協力のもと、住宅用火災警報器設置事業を進めているが本市の設置促進について伺う。

答

湯田地域での地域密着型の取り組みをモデルとして、市内全域への拡大を図っていききたい。



新本庁舎整備に係る活断層の調査について
高志会
伊藤 青波

問 活断層の調査について、前定例会以降の対応を伺う。

答 現本庁舎及び中央駐車場の所在地付近に断層が伏在する可能性が示されたことを受け、山口市新本庁舎整備専門会議の委員や、新本庁舎整備基本計画策定支援業務の受託業者から専門的な意見を伺ったところ、その存在や活動性など不明な点が多いことから、国の機関などからより専門的な見解を求めたほうがよいとの指摘をいただいた。そこで、国立研究開発法人防災科学技術研究所で国の活断層評価等にも携わっている専門家の方々に意見を伺ったところ、地域の地形などの実情に詳しい地元の研究者に相談し、必要があれば断層の有無や位置、活動性の調査を行い、その結果をもとに市としての対策のあり方を検討すべきではとの助言をいただいた。

今後は、活断層等の研究をされている山口大学大学院の研究者から調査の必要性等について意見を伺う中で、調査が必要ということになれば、どのような調査方法が適切なのかなどの助言をいただき調査を進めていきたい。



避難対策
日本共産党
西村 芳和

問 異常気象が今や異常と呼べない状況になっている。こうした自然災害が多発する状況に対し、市長は尊い命を守っていかねばならない責務がある。地域住民間での自助、共助の意識を高め、防災、減災に努める必要があるが指導や訓練はどのようにされているのか。また、あらかじめ支援する側に提供できる避難行動要支援者名簿や要支援者ごとに具体的な支援方法を記載した個別計画はどのようなになっているか伺う。

答 地域の防災拠点である総合支所や地域交流センターが主体となり、地域と連携した啓発活動や防災研修、訓練等を実施している。また、自主防災組織の役割が重要であることから、防災講座や、リーダーのスキルアップや組織の活性化を目的としたフォローアップ講座を実施している。

要支援者名簿については作成を終えており、平成31年度中に名簿情報を避難支援者等関係者に提供できるよう、今年度、要支援者からの同意を得る作業に着手する。個別計画は、今後、関係者において協議を進め順次策定に努めたい。



過疎地域の振興
市民クラブ
山見 敏雄

問 過疎地域の振興に向けた施策の展開と財源の活用について伺う。

答 人口減少対策と高齢社会への対応を過疎対策の柱とし、過疎債等を活用しながら積極的に取り組む。人口減少対策としては、定住促進につながる雇用の確保を図るため、農林業の振興とあわせ、地域経済の発展や地域雇用の創出につながる地域再生プロジェクトを開始した。高齢社会への対応としては、一定の生活関連機能を維持集積し、ネットワーク化することで、あらゆる世代の暮らしを守る地域づくりを進める。徳地、阿東地域の過疎対策とその発展を実現することが、本市全体の発展につながるまちづくりであるとの認識のもと引き続き全力で取り組む。

外国語の学習について

問 新学習指導要領、特に外国語学習への対応について伺う。

答 グローバルに活躍する資質の育成プロジェクトの推進を図る中で、外国語授業の本格実施に向け、来年度からの授業時間数の増加と小学校教員の指導力向上に向けた取り組みをさらに進める。



地下道や歩道橋があっても、横断歩道の設置を！
公明党
村上 満典

問 現在の県道宮野大歳線、宮野中学校付近のように歩道橋や地下道が整備されている幹線道路において、高齢者等の増加や防犯上の観点から立体交差解消への住民要望が強くなっている場合、移動の容易な平面交差、つまり、横断歩道の併設を検討してはどうか。

答 歩道橋や地下道などの立体交差による横断施設については、歩行者や自転車が安全に道路を横断できるよう、交通量の多い幹線道路の交差点において、建設時の基準に基づき整備が行われてきた。

地域や利用者からの要望等を踏まえ、横断施設の利用形態や利用状況を把握した上で、道路線形などの構造や交通量等を踏まえつつ、バリアフリー化に向けた一つの手法として検討していく。

また、国道・県道についてはそれぞれの道路管理者に対し要望していきたい。

今後利用者からの安全性を確保しつつ、移動の円滑化の促進につながるよう、さまざまな視点でバリアフリー化に取り組んでいく。



子ども・子育て
対策について

高志会

伊藤 斉

問 放課後児童クラブの今後の整備スケジュールを伺う。

答 本年度は、白石小学校区の学級を小学校敷地内に、平川小学校区のみやま第3学級を既存の学級敷地内に移設新設し、大歳小学校区のさわやか第2学級を小学校敷地内に新設するとともに、湯田小学校区、上郷小学校区、小郡南小学校区の定員拡大を図るため設計業務を予定している。また、白石小学校区及び大歳小学校区については、運営組織による支援員の体制が確保できたことから、移設整備が完了するまでの臨時的措置として民間施設の借り上げやプレハブ施設の整備を行い、臨時学級を運営していく。

問 保育園での紙おむつの処分について伺う。

答 公立保育園においては園で処分する方向で検討している。実施時期については、使用済みの紙おむつを園で保管する場所や容器の確保、私立保育園との調整など幾つかの課題もあることから、来年度からの実施に向けて調整している。



新山口駅北地区
拠点施設整備事業
について

山口維新の会

竹中 一郎

問 拠点施設で計画されているメディカルフィットネスは多くの市民に利用されると確信を持っているのか。利用者数や会員数の目標を考えているか。

答 医療事業と連携した運動プログラムを提供、実践等により、市民の健康意識の醸成と健康寿命の延伸を主目的とするとともに、企業の健康経営のニーズの高まりを背景に、ビジネス街形成につながる付加価値としての役目も期待している。例えば、午前中はシニアの方へ高齢期に必要なバランス能力や筋力向上等に効果的なプログラム、午後は子育て中のお母さんたちが心と体のリフレッシュを図るヨガ、夜は仕事帰りのビジネスマンのダイエットや筋力アップ等、さまざまなプログラム、サービスの提供を検討している。

問 運営面でも、月会員のみなさんなど一回のみの利用も可能とするなど利用しやすい料金体系等も検討しており、少なくとも一日当たり300人程度の利用を想定している。会員数も1500人程度は必要であろうと考えているが、会費も含めて検討する中で精査したい。



新山口駅北地区
拠点施設について

公明党

桜森 順一

問 市主催の住民説明会の開催目的及び参加者からどのような意見や要望が出されたか伺う。

答 事業の内容や推進状況等を理解をいただきながら着実に本事業を推進していくことが重要と認識しており、本事業の目的や施設の機能について理解を深めてもらうために説明会を開催した。説明会では、地域の方の旧小郡町時代から抱かれていますAゾーンに対する思いと、本事業に対する大きな期待を強く感じた。

問 当初の計画から定員拡大の上積みとされているが、定員増や新設等について今後の方針を伺う。

答 本年4月現在で36人の待機児童が発生しており、平成31年4月の待機児童解消に向け、保育施設の増設や認可保育施設の定員拡大等に取り組んでいる。また、幼児教育・保育の無償化による保育需要の増加に対する定員確保策については、事業者への意向調査も予定しており、多様な保育ニーズにオール山口で検討していきたい。



持続可能な農業の
仕組みづくり

県都創生山口

野島 義正

問 米の消費・生産量が減少するなか、米に代わる作物として飼料用トウモロコシが注目されている。市内で生産された飼料用トウモロコシで育った畜産物を市民が消費するという安心安全な地産地消型の農業を展開することができる。飼料用トウモロコシの生産の推進について伺う。

答 飼料用トウモロコシは、市内の畜産農家の需要も市内における販路も十分見込める。労働時間は米の約一割と短く、生産規模の拡大も望めることから、地域内循環の仕組み作りを生産者や県、JAと連携し進めたい。

問 21地域の現状に即した課題づくり交付金の使途基準を緩和し、地域の暮らしを支える事業として転換することにより具体的な地域づくりが展開できるのではないかと。現在、さまざまな地域課題に対応するため、交付金の使途基準の緩和を考えている。見直しに向け、地域と意見を交換し作業を進め、21地域の特性を生かした取り組みを進めていく。

答 21地域の現状に即した課題づくり交付金の使途基準を緩和し、地域の暮らしを支える事業として転換することにより具体的な地域づくりが展開できるのではないかと。現在、さまざまな地域課題に対応するため、交付金の使途基準の緩和を考えている。見直しに向け、地域と意見を交換し作業を進め、21地域の特性を生かした取り組みを進めていく。



産業団地の整備について
県都創生山口
山下 宏

問 銑銭司地域の新たな産業団地の進捗状況と、今後必要になると考える光ファイバー網や国道2号の4車線化について伺う。

答 現況測量がおおむね終了したため、事業パートナー選考プロポーザルの実施について公表し、事業化に着手したところである。円滑な企業誘致のためには、高速通信回線の整備は不可欠と考えており、今後も通信事業者などと協議、調整を重ねたい。4車線化については、防府市との連携を強化し、道路整備促進期成同盟会を結成し要望活動を強化したい。

問 危険な空き家になる前に有効に活用できるように、空き家バンク制度の強化を含め、相談体制の強化等の対策が必要だと考えるが、市の考えを伺う。

答 実態調査では4339軒が空き家と推測される。既存の諸施策に加え、例えば農林水産業の就業体験時の滞在施設等、地域資源としての有効活用策を検討するとともに、空き家バンク実施対象地域の展開を図りながら、活用の促進、対策の強化を検討する。



山口市の多様性について問う!!
山口蒼志会
中野 光昭

問 山口市の障がい者雇用率について本市でも誤算入が明らかにあったが、今後の障がい者雇用のあり方について伺う。

答 障がいのある方にどのような業務であればお願いできるか、その洗い出しを各部署に指示した。専門的知識を有する外部人材の活用も含めた望ましい体制づくりや、ワークセンター方式等についても先行事例を参考に検討していきたい。また、市報及び公式ウェブサイトで、障がい者の雇用率等も公表していきたい。

問 策定手順、進捗状況や各総合支所、地域交流センターとの連携や地域の若手など現場の声をどうくみ取るのか伺う。

答 関係部局のワーキンググループでプランの方向性を検討している。地域資源の魅力発揮、地域経済の活気創出、移住定住の促進を3つの柱とし、地域や農業、漁業、商工業等の皆さんと意見交換し、プランに反映したい。また、地域再生計画等としっかり連動するよう関係部局と情報共有を図る。



各地区社会福祉協議会が抱える問題点について
自由民主党山口
泉 裕樹

問 各地区社会福祉協議会の連絡会議において、ディスカッションや情報交換用アンケートシート等を共有することで各地区の実態が明らかになってきた。事業を充実させるほど人、物、金が必要となり、現場の事務員の業務量も増えるが、財源不足により十分な勤務日数とならず厳しい活動を余儀なくされている。また、地域の福祉活動の担い手である福祉員の後任も見つからない状況があり、活動費も五千円でしばらく変わっていない。こうした現状をどのように認識しているか。

答 地域で支え合う福祉のまちづくりには、地区社会福祉協議会の果たす役割がより重要になり、事務局体制の強化に向けた支援を検討するとともに、地域づくり協議会や地域の社会福祉法人等との連携等も含め活動しやすい環境づくりに取り組む。福祉員については、引き続き活動内容の周知・啓発に取り組み、活動環境の整備や人材の育成について、市社会福祉協議会と協議し支援していく。

問 部活動指導員について



防災対策について
自由民主党山口
富田 正朗

問 自主防災組織率100%に向けた取り組みについて伺う。

答 平成24年度18・4%の自主防災組織率が平成29年度末には52・7%となり着実に取り組みが実を結んでいる。高齢化や人口減少等で組織化がなかなか難しいが、第二次総合計画の最終目標値71%の達成を目指し、実情に即した結成促進の取り組みを進めたい。

問 市の主導で全地域一斉に防災訓練をできないか。

答 市内全域が参加できる日程を調整することは難しいが、例えば防災週間などのようにある程度期間に幅を持たせる等、市内一斉訓練のあり方について、まずは各地域の意見を聞いていきたい。

問 命を守るため、あるいは被災後の安否確認のためにも、個人情報等を地域の責任ある方へ最低限提供すべきではないか。

答 災害対策基本法が改正され、独居、高齢者など避難行動要支援者の名簿作成が義務づけられた。要支援者の方々から同意を得る作業に今年度着手し、名簿情報を避難支援等関係者へ平成31年度中に提供できるようにしたい。

学校統合について

自由民主党山口

田中 勇



問

徳地地域の小学校は、中央小学校を除く4校で複式学級を有している。例えば、これら4校を地域の中で最も児童数が多く、利便性が高い中央小学校に統合すれば、児童がさらに充実した学校生活を送れるのではないかと考える。本市における過小規模校の現状や短所、長所等を踏まえ、過小規模校の統合など、今後の適正配置の方向性について考え方を問う。

答

具体的な検討を行う場合には、学校、保護者、地域の方と協議する中で、統合の時期や統合後の子供たちの通学手段の確保等、さまざまな事項を検討し、合意形成を図りながら、対象校ごとの適正化計画を策定して、取り組みを進めることになる。引き続き、丁寧に対応していく。



中央小学校

○新本庁舎の整備について

住民自治を優先にPFIの見直しを

日本共産党

大田 たける



問

PFI^{*}では、VFM^{*}の不明瞭な積算根拠、コスト面での下請けたたき、大手企業への丸投げによる監視機能低下、官民の責任の所在が曖昧、地元事業者が適正価格での契約者になり得ないこと、透明性の確保等の問題があるがどう考えるか。公共と民間では目的が違う。行政と事業者の癒着の温床になりやすく、行政側には高い倫理性と緊張感が必要である。

答

VFMの算定根拠の明確化により事業精度を高め、適切に評価し透明性の確保に努める。コスト比較では、必ずしもPFIが有利ではない。不当な下請けたたき等は、適正性が確保されるよう契約条項等で対策を講ずる。監視機能は、業務の進捗や達成状況の報告等を求め、疑義があれば協議等を行い、要求水準を確保する。責任の所在は、リスクを明確化し、事前に協定等で取り決める。地元事業者の受注は地域経済に大変重要であり、募集要項や要求水準書等で事業者を求める。透明性の確保は事業の全期間で遵守すべきで、SPC^{*}の経営状況等も合意の上で公表することが基本と考える。

骨髄移植ドナー登録者への支援

市民クラブ

野村 雄太郎



問

骨髄移植のドナー登録者の適合率と、実際の移植率の乖離が大きい。休業、収入への影響が理由と考えるが、他の自治体では、ドナーへの助成制度を創設し支援する動きもある。本市での助成制度創設について、考えを伺う。

答

他の自治体で実施されているドナーへの休業補償等の助成制度については、一定の効果が期待できると考えるが、まずは国により制度化され、社会全体で取り組むべきものだと考えている。

地域づくりでの若者の活動支援

問

若者の意見や思いを聞くだけでなく、地域づくり交付金を活用し、地域づくりへ若者の参画を促す取り組みを進めてはいかがか。

答

地域づくりを進めていく上で、若者の力は不可欠である。若者とともに地域づくり交付金を活用した取り組みを紹介すること、若者の地域づくりへの参画の意識づくりを進めたい。また、地域づくり協議会への青年部の立ち上げ支援を検討するなど、地域で若者が活躍できる場づくりを促進していきたい。

山口市の将来を見据えて行財政改革の推進を！

自由民主党山口

宮川 英之



問

本市の中期財政見通しでは、平成31年度、つまり来年度から収支がマイナスになることが予測されている。また、平成30年度に約220億円あった基金は、平成39年度には約46億円まで減少する見通しが示されている。将来のことや財政規律の面からも、長期的な見通しをもって事業の選択と集中を進め、基金の取り崩しに頼らず収支バランスがとれるように積極的に行財政改革を進めていく必要がある。市の見解はどうか。

答

徹底した行財政改革や事務事業の見直し、人件費等の削減などを進め、平成28年度までの11年間に約157億円の財政効果を生み出してきた。本市の財政状況では、平成31年度以降の財政収支はマイナスとなる見通しである。今後の市の財政状況は厳しさを増す見込みであるが、財政運営健全化の取り組みを進め、将来負担にも考慮する中で長期的な財政収支バランスをとっていきたい。加えて歳入の安定確保に取り組むとともに、歳出においても事務事業の見直しを行い、一層のコスト削減に努めていきたい。

※ [PFI] 公共施設の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うこと。
 ※ [VFM] Value For Moneyの略。支払い(Money)に対して最も価値の高いサービス(Value)を供給するという考え方のことで、従来の方式と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合。
 ※ [SPC] 特別目的会社。事業契約で定められたPFI事業を実施する目的に特化して設立された株式会社。



公共交通環境の整備について
自民新交会
湊 和久

問

バスが走っていない空白地帯の多い平川・朝田・大歳エリアなど、市内10会場の地域検討会で出された市民の意見に対し、今後、市はバスをどう見直すのか。

答

市民からの意見は第二次市民交通計画に可能な限り反映し、利用しやすいものとする。地域課題やニーズを考え、日常生活を支える交通網の確保に取り組む。市民への情報伝達について

問

山口市全体の2割といわれる自治会未加入世帯や大学生などに対し、税金でつぐられ、そもそも全ての市民に届けられるべきハザードマップのような大事な防災情報や、安心安全を含めた幅広い市政情報が掲載されている市報などを、どう配布していくのか。

答

安全安心のまちを実現する上でも重要な事項だと認識しており、ポスティングサービスや大学を通じての配布、ウェブサイトの利用など、よりきめ細かな伝達方法を検討していきたい。

○公立学校施設の安全安心について

・猛暑対策



新山口駅北地区拠点施設について
高志会
氏永 東光

問

駅前一等地の施設は、規模も大きく質も高い機能的な施設とし、産業、にぎわいの創造に寄与することが必要だ。低層分散型駅前開発の成功例はあるのか。

答

諸条件が違うので成否の判断は控えたい。

問

農産物直売所をエリア内に設置、存置してはどうか。

答

現在の直売所は他地域へ移転を検討しているとのことだが、本市としてはこれまでの関係性を継続し、拠点施設を活用したマルシェの開催等、にぎわいを創出する取り組みに参画してほしい。

問

事業の具現化に当たり協議調整が困難な場合には、違約金が発生しても契約を見直し破棄することも検討すべきではないか。

答

総合的に評価選定しており、現時点では提案時のコンセプトを変える大きな設計変更や契約自体の見直しは考えていない。

問

施設の水浸水対策として50センチのかさ上げを計画されているが、安全性は確保できるのか。

答

かさ上げとともに、地下に約1000トン容量の雨水貯留タンクを整備し浸水対策を行う。



建てかえ対象の市営住宅における入居承継について
日本共産党
尾上 頼子

問

建てかえ対象の市営住宅は退去者があっても新入居者を入れないため高齢化が進んでいる。入居名義人の親が亡くなると60歳未満の同居の子は退去を迫られるが、その市営住宅では若手として大きな役割を担っている。所得要件を満たせば入居を継続できる制度をつくってはどうか。

答

更新前からの居住者は建てかえ後も優先的に入居できることから、新たな入居希望者との公平性を損なわないよう、入居承継基準の緩和は慎重に検討する。

問

B・Cゾーンへの波及効果、事業費105億円の投資効果を示すべきだ。小郡地域の住民説明会では大きな反対意見が出ており住民合意がないことは明らかである。白紙撤回すべきである。

答

都市核づくりマスタープラン等とも調整の上、B・Cゾーンを含む市全体への経済効果、交流人口、創業数など具体的な数字を示したい。本事業は地元経済界等からは総じて歓迎されている。今後市民や多様な主体の御理解を得ながら着実に整備を進めたい。



自主防災組織の維持管理経費について
公明党
山本 敏昭

問

自主防災組織の立ち上げ時に資機材の購入等に係る費用に対する助成制度がある。防災倉庫の設置に要する借地料等の維持費についても助成対象として拡大できないか伺う。

答

現状では毎年発生する維持管理経費は補助対象には該当しないといった取り扱いにしている。なお、防災資機材整備事業補助金の交付は1回限りとしているが、自主防災組織へのアンケート調査において、資機材の更新や修繕にかかる経費も補助対象としてほしいとの御意見、御要望等がある。今後、この補助金制度が自主防災組織の活動にとってよりよい制度となるよう、費用対効果や持続性は当然として、地域づくり交付金等他の制度との兼ね合いの中でどのようなことが可能かさまざまな視点から検討したい。

その他の質問

○安心安全のまちづくり

・災害対策

・AED

○観光行政について

・明治維新151年に向けて

・多様なおもてなし



他市とは違う
山口市ならではの
秘策とは

継続力の会
植野 伸一

放課後児童クラブについて

問 待機児童数は地域差があり、人口増加率の高い地域では慢性的な課題である。定員拡大に当たり、運営にあたる指定管理者や地域等との綿密な連携が要求されるが地域別の対応を伺う。

答 今年度は、白石、平川、大歳小学校区で施設整備を、湯田上郷、小郡南小学校区で設計業務を予定し、鋭意定員の拡大を図る。各地域の運営主体等と協議し、安全安心の体制づくりに努めている。

問 第3次産業への支援について

答 後継者が決まらず廃業に追い込まれるという話をよく聞く。若い人の定住も含む就労先確保策においても最優先の課題と考える。現状と支援策を伺う。

問 県内に本店を置く企業の後継者不在率は76・4%を上め、全国で2番目に高いことなどから喫緊の課題と捉えている。企業の実態や支援ニーズ等を把握し、関係団体等と連携のもと、事業承継支援に積極的に取り組んでいく。

答 議案第9号山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例



新山口駅北地区
拠点施設整備事業
について

新山口クラブ
中島 裕一

問 小郡都市核と拠点施設の今後の展望について伺う。

答 県産業振興財団や県しごとセンター等の拠点施設への移転入居に向けた検討など、県の積極的支援も背景に、にぎわいや産業が交流する多様性のある都市空間を目指していく。

問 拠点施設について市民や経済界等からの意見や考えをどのように評価されているか伺う。

答 住民説明会では環境配慮住宅等の見直しを求める声があるが、経済界からは産業交流の拠点として歓迎されている。また、文化・教育界からは新たな活動の場として期待感を感じている。

問 環境配慮住宅等の民間提案事業について、今後、見直し等の考えはあるか。

答 現時点では大きな設計変更、見直しを行う考えはない。B・Cゾーンへの市の考えと、今後の取り組みを伺う。

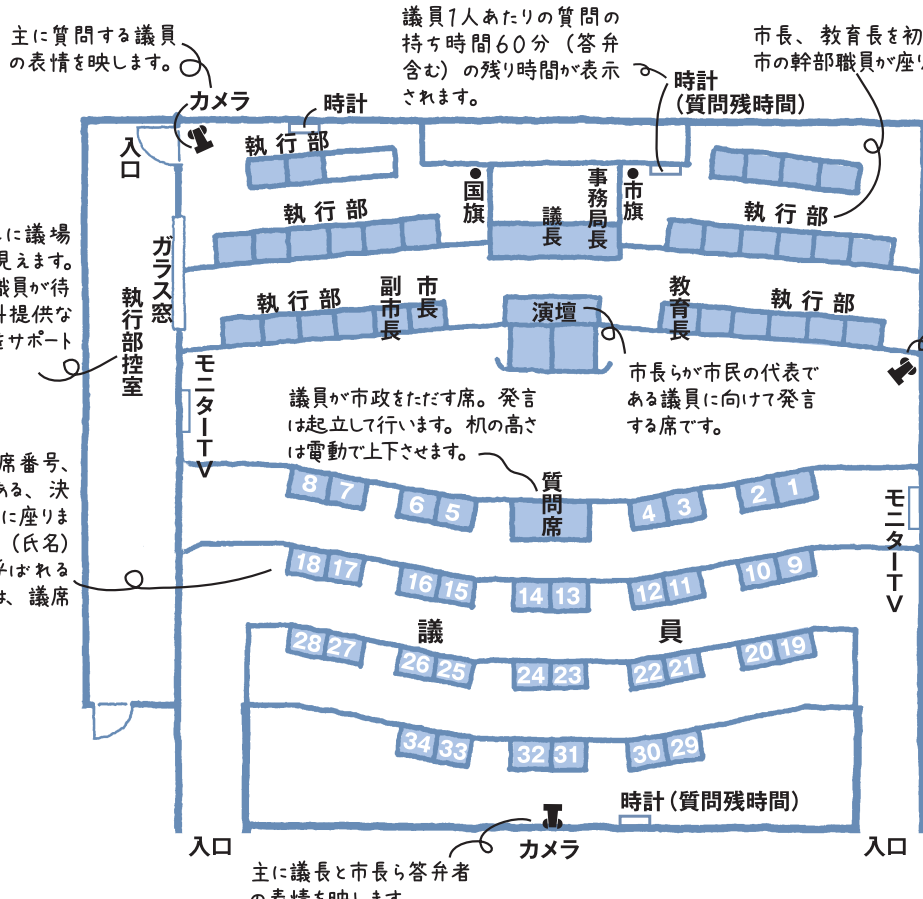
問 今後は民間事業者の開発意欲が高まると認識している。土地所有者や開発事業者等とまちづくりのコンセプトを共有し、民間主導の事業促進を図る。

答 今後は民間事業者の開発意欲が高まると認識している。土地所有者や開発事業者等とまちづくりのコンセプトを共有し、民間主導の事業促進を図る。



「議場」
ってどうなってる？

議場は、議会の活動の中心となる会議の場所であり、会議開催中は関係者以外の入場は許されません。テレビ中継には映らない、傍聴席からも見ることができない議場のあれこれを紹介いたします。



一般質問・質疑

議会からのお知らせ

● 議会からのお知らせ

山口県市議会議員研修会

8月10日 不二輸送機ホール
(山陽小野田市文化会館)

研修会にて
スキルアップ

講演②

『地域の魅力を 創る取り組み』

～シティプロモーションという発想～

東海大学文化社会学部広報メディア学科河井孝仁教授が「参加者や共感者を徐々に増やしつつ、地域魅力創造サイクルを回転させるメディア活用戦略モデルを創り出すことがシティプロモーションにつながる」と述べられました。

本研修会で学んだことを今後の議員活動に反映していけるよう気持ちを新たにしました。



大殿、白石地域を一望できるすばらしい眺望の山頂広場が完成しました。

亀山公園が リニューアルオープン

Topics

行事に
出席しました



Topics

十朋亭維新館 開館

議長を初め議員は、多くの行事や会議などに公務として出席しています。

山口市の明治維新を体験、学べる施設がオープンし、内覧会やオープニングイベントが行われました。

平成 30 年 12 月定例会日程 (予定) のお知らせ

月 日	曜	日 程	備 考
11月26日	月	本会議 (初日)	午前10時 市議会議場
12月 3日	月	本会議 (一般質問・質疑)	午前10時 市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)
4日	火		
5日	水		
5日	水	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
7日	金	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
10日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
12日	水	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
14日	金	本会議(最終日)	午前10時 市議会議場

●今議会は予算決算委員会もあり、また「山口ゆめ花博」の開催中ということで、式典や見学など、多忙な議会となりました。山口ゆめ花博も目標としていた来場者50万人を会期半ばに到達し、10月26日には100万人の大台も突破するなど大盛況でした。また、本年度からの第二次総合計画の第1次実行計画も着実にスタートしました。(泉)

●私たち市議会議員34名は、十人十色の個性を持ったメンバーでありますが、山口市を思う気持ちは同じです。各々の思いをもって皆様に伝えようとしています。今後も「市議会だより」を、皆様に手に取って読んでいただけるように、市民の目線で発信していきたいと思っています。(竜)

編集後記

編集委員

委員長 中野 光昭
副委員長 倉重 浩樹
委員 泉 裕朗
委員 富田 正樹
委員 野島 義正
委員 山本 貴広
委員 山本 敏昭
委員 伊藤 大輔
委員 大田 雄太郎
委員 野村 伸一
委員 植野 裕一
委員 中島 久
委員 湊 和久

